

「公益資本主義へ移行すべきと感じますが？」

平成 29 年 11 月 21 日

●三毛猫さんからの質問

安倍政権の政策体系で問題点の多い経済政策を焦点にしたいと思いますが政府が欧米型資本主義によるグローバル的な政策が望ましいという偏った既成概念にとらわれ格差社会の助長と貧富の拡大を招いてしまった政策を根本から改めてなければなりません！株主の短期的な利益でなく長期的に国際社会全体の利益と社会に貢献できる産業を作り出す公益資本主義移行すべきと感じますが先生のご意見をお聞かせください！

●西田昌司の答え

私は先日、岸田政調会長のところに『公益資本主義』についての議員連盟の立ち上げの件でお伺いしまして、議員連盟の会長に就任していただきとお願いをしてきました。『公益資本主義』とは、デフタパートナーズという投資会社の会長である原丈二さんが提唱されたものです。

原丈二さんは面白い経歴の持ち主で、元々は考古学を研究されたかたのですが、遺跡の発掘等には巨額が必要なので、まずはお金を貯めるために事業を立ち上げられた方です。ちなみに昔、シュリーマンも同様にトロイ発掘のために蓄財したという話がありました。そんな原さんがアメリカに行って感じたのは、アメリカ型資本主義とはすなわち株主資本主義であり、利益が結局は株主に吸い上げられるだけで何の幸せも作り出していないということだったのです。

日本では、例えば近江商人が「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神に基づいて商売をしていたように、ビジネスとは決し

て利益を独り占めすることではなく、社会貢献を重視する視点がありましたが、『公益資本主義』とはそういった公益を追及する資本主義と言えるでしょう。

「経済」とは「経世済民」の略であり、その意味は「世をおさめ民をすく済う」、つまり、社会を治めて困っている人を助けることであり、これは取りも直さず政治本来の使命であります。すなわち、「経済」とは、本来は「政治」そのものですし、そうやって社会全体の豊かさを追求した結果として経済規模が拡大して税収が増えて国も富む、というのがあるべき姿なのです。しかし、今や「経済」という言葉を聞くと、儲ければそれでよしという「経済至上主義」といった言葉を連想してしまいますし、そこには公益の視点が全くなくなってしまうています。

1000億円の利益が出たとすると、その10~20%を配当に回して残りを将来の投資や従業員に還元するのが正常な経営です。しかし、今の株主資本主義の世界となると、1000億円の利益にさらに（社債を発行するなどして調達した）1000億円の借入金をプラスして2000億円とし、それを全部株主に配当してしまうといった異常なことが行われています。このように、株主への配当が一番となってしまうと、長期間を見据えた投資が出来なくなってしまい、長い目で見るとその企業の発展にも繋がらないのです。

株主の利益を膨らますためには株価も上げなくては、となりますし、そのために自社株買いをして市中に出回っている株数を減らすことで株価を吊り上げてキャピタルゲインを増やすといったことも横行していますが、こうなるとただの投機ゲームですし、そもそも株式会社の本来のあり方から全く外れてしまっています。

近代においては大きな会社を立ち上げようとしても個人の資産だけでは十分ではありませんから、多くの方に出資をしてもらう必要があります。それを支える仕組みが株式市場であり、投資家は会社の未来に期待して株を買、会社は出資金によって様々な事業を行い、得た利益の一部を投資家に配

当します。つまり、投資家から集めた資本を元に将来投資をするのが株式市場の本来の意味なのですが、今の株主資本主義においては得られた利益以上のお金を配当するために長期計画が立てられなくなっているのです。ゆえに会社も良くなるはずがなく、本末転倒なことになっています。

株主資本主義においては、自社株買いで株価を吊り上げたり、従業員の給料を大幅にカットしたり、リストラして従業員を減らしたり、一部門を他社に買収させたりする等の、何かしらの利益を上げることができればその経営者は株主に褒められますが、こういった短期的視点に立ってしまっただけの一部の株主が潤うのみで社会にも貢献しませんし、従業員は搾取されるだけの存在となってしまいます。これでは会社と従業員との信頼関係も築けませんし、かつてマルクスが『資本論』で描いたように従業員と資本家が敵対してしまいます。

本来、会社と従業員は共に歩むパートナーの関係であるはずですし、会社が儲かれば従業員にもしっかりと分配されなければなりません。また、会社は利益を追求するのが目的とはいえども社会の公器たらしめる姿勢も大事ですし、社会にもしっかりと貢献するべく努力が求められます。こういった「公益」を重視するのが日本の社会でありましたし、かつては当たり前の感覚であったのですが、最近はそれがなくなりつつあるのです。株主資本主義は利己主義を助長すると言えるでしょうし、我々はそういった風潮に決別すべく立ち上がらなければなりません。

経世済民とは政府の仕事でありますし、「先ず^{かい}隗より始めよ」の諺の通り、先ずは政府が今の低金利を利用して国債を発行し、そうやって得たお金で財政出動をして経済を刺激する必要があります。そうやって政府が主導して景気を拡大していけば社会が潤って安定してきますので、いずれは民間経済にも火がつかます。株主資本主義がまかり通っている現在では民間は投資を渋りますし、金利を下げても投資は増えない状況です。また、減税をして投資を促したとしても投資には向かわずに内部留保が増えるだけの結果となってしまいます。バブルの時の不良債権で苦しんだ記憶が残っている今の日本で

は民間に投資を期待しても無理というものです。

現在は教育や福祉や社会保障や地方創生といった公的な需要が非常に多く、政府はそういった需要に対してしっかりと財政出動をしなければなりません。これらは「今を生きる人に対して、今を生きる人が支援する」というタイプの需要ですから、その財源は基本的には税や社会保障料で賄わなければなりません。政府がそうやって吸い上げたお金を必要な分野へ回すという再分配の機能を果たすことで、民間で使われずに眠っているお金が世間に回って経済が活性化されるのです。

一方で、新幹線や高速道路のネットワークの構築といったインフラの整備や、あるいは過去のインフラの更新といった需要もありますが、これらは「未来に生きる人に対して、今を生きる人が支援する（今を生きる人は、過去に生きた人から支援されている）」というタイプの需要ですから、その財源は税ではなく建設国債の発行によって賄うべきです。

このように、税で賄うべきものと建設国債で賄うべきものは本来しっかりとした区分けができるのですが、今はこの辺りの区分けが曖昧になってしまっています。税をとるべきところで税をとらずに減税に走っていますし、建設国債を発行すべきところで税収不足を理由に減らし続けています。消費税は上げましたが、それによって増えた税収分のお金を政府が使っていないので経済は良くなっていません。

結局、国の財政健全化という目標を第一としてしまっているがために政府が必要なお金を使わないのが非常に大きな問題なのですが、これはすなわち国民の生活を助けるという政治本来の目的を見失っているからに他なりません。政治が「経世済民」を忘れて均衡財政主義に走ってしまったら終わりです。政府は長期的計画を国民に示して国民の不安を払拭しなければなりません。

平成に入ってから30年近くにも及ぶ「経済至上主義」というビジネス

中心の誤った論法がデフレを招いて社会から活力を奪ってしまいました。そういった論法には終止符を打つべく、これから党内で「公益資本主義」についてしっかりと議論していきたいと思っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>